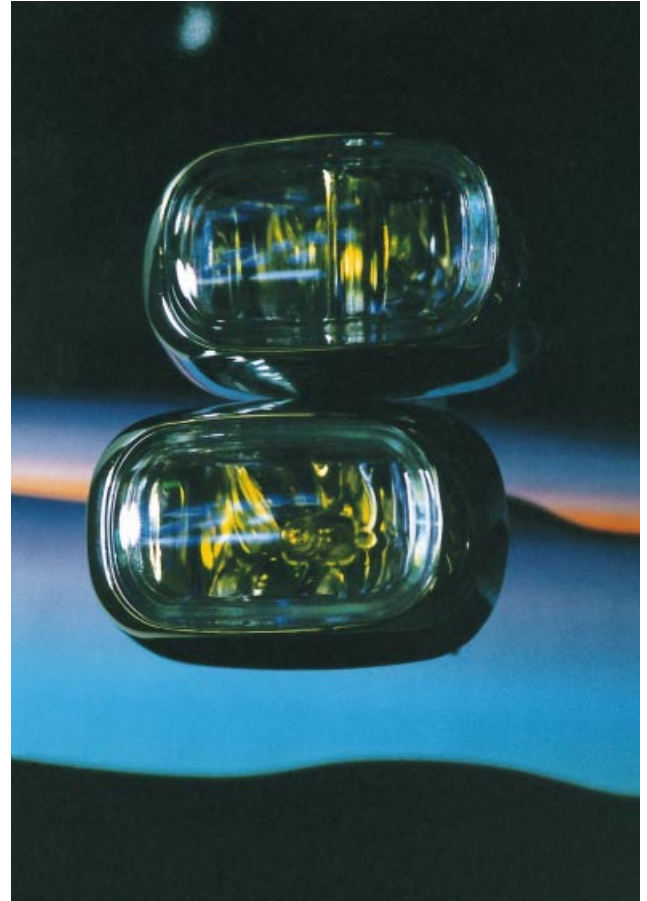


第69期
中間

事業報告書

(平成10年4月1日から平成10年9月30日まで)

*ADVANCED TECHNOLOGY
AUTOMOTIVE LAMPS&MIRRORS*



自動車用ランプとミラーのリーディングカンパニー

ICHIKOH
市光工業株式会社

〒141 8627 東京都品川区東五反田5丁目10番18号
TEL.03 3443 7281 FAX.03 3443 7233

ICHIKOH

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のことと、お喜び申しあげます。平素は、格別のご支援ご厚情を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社は平成10年9月30日をもちまして第69期営業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）の上半期を終了いたしましたので、この間の営業の概況等をご報告申しあげます。

当上半期におけるわが国経済は個人消費、民間設備投資、住宅投資などが全て落ち込む極めて厳しい状況でありました。このような情勢の中で、収益の大幅落ち込みで企業の雇用調整が本格化し、失業率の上昇、更には不良債権問題から発展した金融システムの不安による銀行の貸し渋りもあり企業活動が低下し、倒産も過去の水準を大幅に上回る状況で推移してまいりました。

自動車業界におきましても、上半期の自動車生産台数は前年同期比12.1%減の473万台となり、3年ぶりの減少となりました。これは長引く国内販売の低迷に加え輸出の減少が大きく影響したものであり、78年上半期の446万台に次ぐ20年ぶりの低水準となりました。

今後の見通しにつきましては、軽自動車の規格拡大による生産の増加や新車投入による効果は期待できるものの、大型トラック、バスの落ち込み、更に輸出の減少により1,000万台の生産台数を確保するのは微妙な状況となっております。

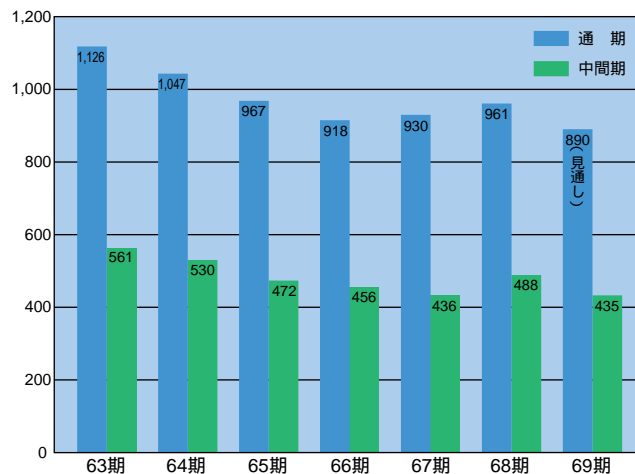
このような環境のもと、当社は過去に経験のない内外の急激な情勢変化に対処するため、技術・開発力の充実強化、原価低減の強力推進、国際事業の強化などを柱とした構造改革に全力を挙げ取り組む、企業体質の向上に努めてまいりました。

しかしながら、結果として当上半期の売上高は43,555百万円で前年同期比10.8%の減収となりました。

製品別売上高といたしましては、ランプ類、ミラー類、ワイパー・灰皿類等、全ての分野で前年を下回りました。また、非自動車部門での売上高は365百万円となり、自動車部門と同じく前年を下回りました。収益面につきましては、全社を挙げての合理化などの努力にもかかわらず、経常利益は459百万円で前年同期比68.3%の減益となりました。中間損失は1,438百万円で前年同期に比べ大幅な減益となりました。これは銀行株を中心とした株価の大幅な下落による株式評価損の計上が要因であります。中間配当につきましては、上半期の業績ならびに今後の経済情勢その他諸般の状況を慎重に検討いたしました結果、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただくことといたしました。

今後の国内経済の先行きは所得税減税の実施、公共事業の前倒

売上高の推移（単位：億円）



しなどの追加景気対策をうちだしたものの、個人消費の伸びには結びつかず、公共事業関連の先行指標には回復の兆しすら見えません。

このような情勢のもとで、当社は売上げの拡大、新規事業分野の開発促進、全社を挙げての合理化への取り組みなど今まで以上の競争力の向上を目指して、企業体質強化を進めてまいります。

なお、通期の業績見通しとしましては、売上高890億円、経常利益10億円、当期損失は8億円を予想しております。

株主の皆さまがたにおかれましては、今後とも格別のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成10年12月



代表取締役社長 橘 九 守

中間貸借対照表 (平成10年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流 動 資 産	35,992
現金及び預金	1,702
受取手形	419
売掛金	20,444
有価証券	4,760
製成品	2,538
原材料	773
仕掛品	830
貯蔵品	80
前払金	1,066
短期債権	145
未収入金	3,267
その他の流動資産	119
貸倒引当金	155
固 定 資 産	31,763
有形固定資産	20,518
建物	4,978
構築物	347
機械装置	6,306
車輻運搬具	113
工具器具備品	2,390
土地	3,476
建設仮勘定	2,905
無形固定資産	110
借地権	62
施設利用権	31
その他の無形固定資産	16
投 資 等	11,133
投資有価証券	4,416
子会社株式	5,535
長期貸付金	418
その他の投資等	911
貸倒引当金	148
資 産 合 計	67,756

科 目	金 額
(負債の部)	
流 動 負 債	28,128
支払手形	12,821
買掛金	6,651
短期借入金	2,000
1年以内返済予定の長期借入金	1,185
未払金	436
未払法人税等	84
未払事業税等	546
未払費用	2,592
前受金	340
預り金	104
従業員預り金	609
製品保証引当金	755
固 定 負 債	12,940
社債	3,516
長期借入金	2,191
退職給与引当金	7,232
負債合計	41,069
(資本の部)	
資 本 金	8,929
法定準備金	8,780
資本準備金	7,393
利益準備金	1,386
剰 余 金	8,977
配当引当積立金	600
固定資産圧縮積立金	674
別途積立金	8,109
中間未処理損失	406
[うち中間損失]	[1,438]
資 本 合 計	26,686
負債及び資本合計	67,756

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 5,921百万円
 2. 子会社に対する短期金銭債務 1,127百万円
 3. 子会社に対する長期金銭債権 119百万円
 4. 有形固定資産の減価償却累計額 35,625百万円
 5. 担保に供している資産
 有形固定資産 6,430百万円
 投資有価証券 146百万円
 6. 外貨建資産
 売掛金 3,224百万円(23,838千米ドル)
 有価証券 331百万円(2,485千米ドル)
 子会社株式 4,932百万円
 (24,759千米ドル、8,100千マレーシアドル
 23,226,000千インドネシアルピア)

7. 保証債務 3,752百万円
 (外貨建保証13,713千米ドル、2,671千マレーシアドル含む)
 8. 1株当中間利益 15円08銭
 9. 自己株式132,238円(573株)は、その他の流動資産に含めております。
 10. 貸借対照表に計上した固定資産の他、リースにより使用している重要な固定資産として、電子計算機及び金型等があります。
 11. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書 (平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		43,555
売上原価	38,404	
販売費及び一般管理費	5,147	43,552
営業利益		3
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	133	
その他の営業外収益	532	666
営業外費用		
支払利息	116	
その他の営業外費用	93	210
経常利益		459
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	1	
その他の特別利益	57	58
特別損失		
固定資産処分損	123	
株式評価損	1,738	
その他の特別損失	3	1,865
税引前中間損失		1,348
法人税及び住民税		90
中間損失		1,438
前期繰越利益		1,032
中間配当額		0
利益準備金積立額		0
中間未処理損失		406

- (注) 1. 子会社に対する売上高 1,182百万円
 2. 子会社よりの仕入高 4,763百万円
 3. 子会社との営業取引以外の取引高 83百万円
 4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (平成10年9月30日現在)

株式の総数及び資本金

資 本 金	8,929,538,428円
発行済株式の総数	96,036,851株
授 権 株 数	200,000,000株

株式の異動

名義書換件数	207件
名義書換株式数	3,763,239株
期 末 株 主 数	12,033名

大株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
日産自動車株式会社	19,851千株	20.67%
トヨタ自動車株式会社	5,869	6.11
安田信託銀行株式会社	3,506	3.65
株式会社日本興業銀行	3,493	3.63
株式会社日本債券信用銀行	2,910	3.03
ダイハツ工業株式会社	2,712	2.82
東洋信託銀行株式会社	2,584	2.69
株式会社三和銀行	2,068	2.15
日本生命保険相互会社	2,029	2.11
株式会社富士銀行	1,992	2.07
合 計	47,014千株	48.93%

(注) 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

従業員の状況 (平成10年9月30日現在)

区 分	従 業 員	平 均 年 齢	平均勤続年数	
間 接 員	男	1,502名	43歳5ヶ月	21年6ヶ月
	女	151	35歳6	15年1
直 接 員	男	1,093	38歳1	17年2
	女	307	34歳0	13年9
合 計	3,053名	40歳2ヶ月	18年10ヶ月	

会社の概要 (平成10年9月30日現在)

商号 市光工業株式会社
 ICHIKOH INDUSTRIES,LTD.
創業 明治36年6月20日
設立 昭和14年12月20日
資本金 89億2,953万円余
株式 株主数 12,033名
 上場 東京証券取引所 市場第1部
全従業員 3,085名
売上高 961億44百万円(平成9年度)
役員

取締役社長 (代表取締役)	持丸 守
専務取締役 (代表取締役)	鶴田 光男
専務取締役 (代表取締役)	前川 政司
専務取締役	市川 侑男
常務取締役	永井 清夫
常務取締役	寺田 勝彦
常務取締役	山本 光彦
取締役	吉沢 忠勝
取締役	平野 富義
取締役	岩本 太郎
取締役	青木 俊朗
取締役	大雲 直哉
取締役	甲野 忠男
取締役	神谷 尚幸
取締役	吉川 祐太郎
常任監査役 (常勤監査役)	鹿島 芳久
常勤監査役	手塚 昭佳
監査役	大沼 淳
監査役	松島 道一

(注) 監査役のうち、大沼 淳および松島道一の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

事業所

本社 東京都品川区東五反田五丁目10番18号
 電話 03(3443)7281 〒141-8627
テクニカルセンター 神奈川県伊勢原市板戸80番地
 電話 0463(96)1711 〒259-1192
ランプ第一事業部 神奈川県伊勢原市板戸80番地
 伊勢原製造所 電話 0463(96)1711 〒259-1192
ランプ第一事業部 群馬県邑楽郡大泉町吉田字本郷1216番1号
 大泉製造所 電話 0276(63)2271 〒370-0523
ランプ第一事業部 岐阜県中津川市茄子川字中垣外1646番地37号
 中津川製造所 電話 0573(68)6615 〒509-9132
ランプ第二事業部 群馬県藤岡市東平井1467番地
 藤岡製造所 電話 0274(23)2211 〒375-8508
ミラー事業部 群馬県藤岡市藤岡1360番地
 ミラー製造所 電話 0274(23)2121 〒375-8507
特器事業部 東京都品川区東五反田五丁目10番18号
 電話 03(3443)7366 〒141-8627
中部支店 愛知県名古屋市中区上社三丁目2112番2号
 電話 052(709)2011 〒465-0025
大阪営業所 大阪府吹田市広芝町15番39号
 電話 06(384)6551 〒564-0052
広島営業所 広島県広島市東区若草町3番20号
 電話 082(261)2208 〒732-0053
九州営業所 福岡県北九州市小倉北区米町一丁目3番1号
 電話 093(522)5711 〒802-0003
札幌営業所 北海道札幌市南区南36条西十一丁目2番13号
 電話 011(581)2166 〒005-0036
大泉営業所 群馬県邑楽郡大泉町大字吉田字本郷1216番1号
 電話 0276(63)0760 〒370-0523

主要製品一覧



ランプ類

HIDヘッドランプ
プロジェクターヘッドランプ
リアコンビネーションランプ
各種小型自動車ランプ



バックミラー類

電動格納ミラー
各種雨滴除去ミラー
自動防眩ミラー
その他各種高性能ミラー



ワイパー類

ワイパーブレード
高速ワイパーアーム
撥水ワイパーシステム



樹脂成形品

各種スイッチ
ラジエターグリル
リアフィニッシャー
各種樹脂用金型



その他

後方確認TV
住宅設備機器
各種AV機器

株式についてのご案内

決算期	毎年3月31日
配当金支払株主確定日	毎年3月31日
	なお、中間配当を実施するときの株主確定日は毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月中
配当金・中間配当金	期末配当金は3月31日現在、また中間配当金は9月30日現在の株主にお支払いいたします。
株式の名義書換 名義書換代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 〒104-8345 中央信託銀行株式会社
同 事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行事務センター) 〒168-0063 中央信託銀行株式会社 証券代行部
同 取次所	電話 03(3323)7111(大代表) 中央信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本支店、 出張所
手数料	無料
名義書換 公告掲載新聞	東京都内において発行する 日本経済新聞